

報告

平成25年 社会活動委員会主催講演会  
『アベノミクスと北海道経済』

篠原 安

1. はじめに

平成25年11月29日(金)にホテル札幌ガーデンパレス2階丹頂の間(札幌市中央区)において、開催された講演会について報告します。

講演会は、一般紙に比べて株価・経済情報に関するページが多く占める日本経済新聞社の篠原昇司札幌支社長を招き、「アベノミクスと北海道経済」という演題でご講演いただきました。

ご講演に先立ちまして、公益社団法人日本技術士会北海道本部の能登本部長から開会のあいさつをいただきました。

以下に、篠原昇司支社長のプロフィールと講演要旨を報告致します。

2. 講師プロフィール

- 昭和58年 東京大学文学部卒業
- 昭和58年 日本経済新聞社入社
- 平成17年 仙台支局長
- 平成19年 東京本社 消費産業部長
- 平成23年 同 編集局次長兼夕刊編集長
- 平成24年 札幌支社長 現在に至る

3. 講演要旨

(1) アベノミクス

2012年11月中旬に国会において、野田前首相と安倍首相が対談した日から、日本の株価は上昇が始まり、アベノミクスは事実上スタートしている。

1年前とくらべると、株価は8割上昇、経済成長はマイナスからプラスへと大幅な改善、円相場は大幅な円安、消費者物価指数からはデフレから若干のインフレとなっているように見える。これだけの経済指標を見ると、アベノミクスは1年経って順調に推移していると言える。

このように順調に推移している安倍政権は、高い

支持率を維持し、衆議院、参議院の選挙は少なくとも3年は選挙がなく、長期政権の道筋が見えてきている。この長期政権は、経済が順調に推移していると同時に、参議院選挙でねじれが解消され、衆議院、参議院とも自公民が過半数を占め、やりたいことが何でもできる基盤が整っていると言える。

これまでの長期政権を見ると、小泉政権の日経平均株価の推移は発足当初は低く推移し、1,000日を超えてから郵政改革を大胆に進める期待により株価は急上昇した。その前の長期政権である中曽根政権は発足当初から右肩上がりで株価は推移した。

このように株価は、経済全般を見る大事な市況であり、株価が上昇しているときは政権の支持率が高いと言える。安倍政権の株価の推移は、小泉政権の郵政解散を行った直後の株価の動きに良く似ていると言われている。

しかし、これからがアベノミクスの経済運営の正念場である。

これから起きてくる問題の可能性として、①デフレから脱却できるか、②岩盤規制への切り込みができるか、③財政再建ができるかである。

日本の株価を支えているのは日本人ではなく、外国人の株式投資家の売り買いにより成り立っており、日本の株式市場は、ウィンブルドン現象(外資による国内企業の淘汰や買収)が起きている。最近の傾向は、ヨーロッパおよびアメリカの景気回復傾向により、日本への投資を少し手控え始めている。相対的に北米とアジアのマネーが日本の株式市況ではウェイトが増してきている。この二つが投機的に動く傾向にあり、日本の株式市場は乱高下する可能性を秘めた市場となっている。

海外マネーがどの時期に日本の株を売り買いする

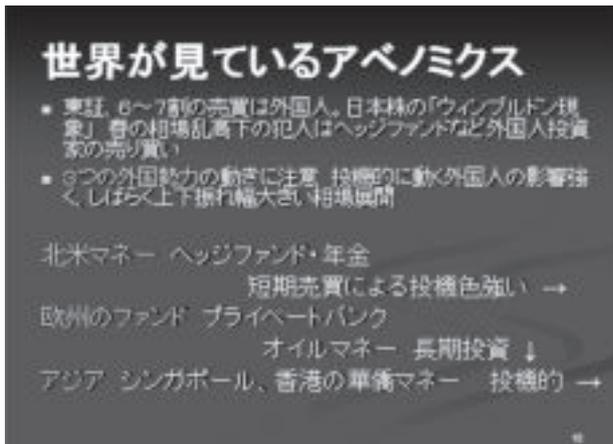


図-1 世界が見ているアベノミクス

かのポイントとして、

- ①アメリカ(FRB)の金融政策
- ②中国経済の減速スピード
- ③日本の構造改革やデフレ政策

などを世界のマネーは見ている。

日本は15年間近くデフレが続いており、歴史的に見てもここまでデフレが長く続いている国はない。

そこで安倍首相は、デフレ脱却に向けて日本銀行総裁の入れ替えを行い、当面の消費者物価の上昇率2%を目標に掲げた。現在は+0.7%である。

もう一つの物価指数を見ると、エネルギー(石油価格、電気料金など)を除くと9月の指数は0%である。

指数が+0.7%に上がった要因は、電気料金の上昇と円安による石油製品の値段が上がったことが非常に大きい。そして、電気料金や石油製品などを除くと、まだ水面下あるいは横ばいなので、日本銀行が当初から言ってきた「脱デフレ」の状況とは、程遠いと判断される。

安倍政権や日本銀行が目指す「脱デフレ」とは、物を買うことや設備投資をすることで需要サイドが盛り上がり、それにより需要と供給のバランスが良くなって、物価が上がる姿である。今の物価上昇は、円安および原発問題による石油や石炭の輸入価格の上昇が影響を与えている。

今年4月に就任した日本銀行黒田総裁は、国債をこれまでの2倍購入し、物価指数を2%に引き上げる旨の就任会見を行った。日本銀行が国債購入と物価指数2%の目標掲げること、インフレへの期

待感を持たせ、企業経営者の心理を改善し、設備投資による資金需要が増え、銀行からの借り入れが増える。さらに、賃金が上昇することにより、消費者が消費を拡大するというシナリオである。

道内銀行の貸し出しを見ると、北洋銀行は9月の決算で3月末と比べ654億円減少、北海道銀行は、290億円増となっている。北海道銀行の増加は、企業向けが92億円減、増加は地方公共団体向けであり、民間資金需要が伸び悩んでいる。この二つの銀行の決算を見ても、日本銀行が金融緩和をしても銀行貸し出しが増えていない。それは、道内企業が銀行からの借り入れを増やしたい状況になく、日本銀行が描いたシナリオがうまくいっていない表れである。

建設・不動産が好調なのは、金融緩和の効果ではなく、補正予算の財政出動による公共工事の拡大による効果の方が如実に表れている。

アベノミクス第3の矢「成長戦略」の規制緩和と税制改革において、経営者の期待は、減税と規制緩和の要求が圧倒的に多い。

規制緩和については、ついこの間「成長戦略の第2弾」の発表があり、その中で薬のネット販売について再規制がなされた。5年程前に薬事法が改正され、薬のネット販売を禁止する省令が厚生労働省から出された。これに対してインターネット業界が猛反発し、裁判に訴え、1月の最高裁においてネット販売が解禁された。にも拘らず、つい先ほど出された法改正案で、重要な薬のネット販売を禁止することが発表された。内容は、ネットで非常に売れ筋の薬を販売禁止し、業界にとっては非常に厳しい内容であった。

厚生労働省が最高裁判所の判決が出たのにも関わらず規制をする背景には、医師会や薬剤師会の癒着など、役所との深い関係があるのだろうと言われていた。こういうのが岩盤規制と言われており、既得権益に守られて、日本の自由な経済活動が出来ない要因の一つである。これを安倍政権も打ち破れないことが端的に解った一つの事例である。

規制緩和でもう一つの実例が農業である。

日本の農業における一番の問題は高齢化であり、現在の平均年齢は66歳である。新規就農者が非常

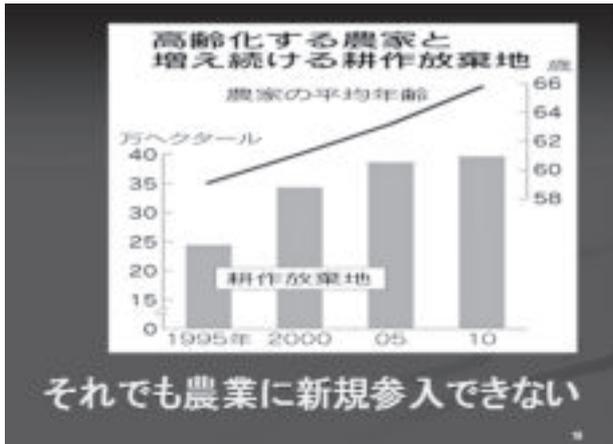


図-2 高齢化する農家と増え続ける耕作放棄地

に少なく、毎年高齢化していくため、あと4年経つと農業を支える人の平均年齢が70歳を超えることになる。このため、耕作放棄地が急増している。日本の農業を救うには、若い人が農地を売買や借地することを自由にするによって、若くて意欲的な人が農業に参入しやすいように、規制を緩める必要がある。この規制を緩めることにより、日本の農業の将来展望が見えてくると言われている。

北海道農業を見ると、道東の牧場ではヨーロッパの中規模程度の農業が実施されている。その中の一つである別海町のケー・アイ牧場は750頭を飼育し、年間4,000tの牛乳を出荷しているメガ牧場であるが、農地を200ha保有するがそれでも足りないと云う。

農地の取得は、農業委員会の規制があるため、なかなか取得などが難しい。さらにもう一つ、指定団体制度(農協、ホクレン)により、牛乳の自由な流通が困難となっており、農家の創意工夫の余地がない状態にある。農業の岩盤規制をなくさない限り、日本農業の将来はないと断言できる。

「第3の矢」として、期待の大きい規制緩和について、薬の例と農業の例を見ても安倍総理は本格的に取り組む姿勢が弱いと言える。

こういう姿勢を続けていくと、いつかの時点で外国人の目が厳しくなり、株価等に影響を与える懸念がある。

日本の財政は、消費税を5%から8%に上げて、まったくと言っていいほど改善しない。それは、社会保障費に消費税が喰われてしまうからである。

平成27年に導入予定の消費税が10%になっても、改善されない。15%または20%の消費税がないと財政の改善効果ができないと言われている。

アベノミクス3本の矢の実行力がカギとなる。

①財政は、補正予算による公共事業の効果が出た。

消費税も8%を決断した。でも、これからは社会保障の歳出カットが出来るか。(○のち?)

②金融緩和は、脱デフレは順調か。(△)

③成長戦略は、薬の販売と農業を見ても、規制緩和を安倍政権は熱心に取り組んでいない。(×)

以上が、篠原支社長によるアベノミクスに対する評価である。

## (2)北海道経済

アベノミクスに対する支持率は、本州では6割であるが、北海道では4割しかない。

理由として、北海道は民主党や組合の強い地盤があるため、自民党に対するアレルギーがあるのではないか。また、浜矩子同志社大学教授は、アベノミクスを一貫して批判し続けているエコノミストで、北海道では非常に人気がある。

経済的な要因では、自動車産業などの輸出産業のウェイトが内地に比べると弱く、円安になると困るとい人が多い。拓銀の破綻以降において、経済が良くなっていない。北海道のマスコミは本州のマスコミに比べて、少し独特である。

以上の面からアベノミクスに対して北海道は、冷淡な土地であると言える。

しかし、公共事業と株高の恩恵を受けている業界は非常に多く、建設、不動産、観光、飲食は、回復感が強い。不動産では、琴似や北14条の物件をシンガポールのファンドが購入する現象が起きている。観光については円安の効果、また、株高の影響(資産効果)により貴金属が売れている。

内閣府の景気ウォッチャー調査によると、道内の街角景気指数は50%を上回り、55.7%にある。さらに、観光業は、外国人中心に2~3か月先まで予約が入っており、建設、介護、飲食の求人募集の意欲が強いという街角調査結果が出ている。

ただ、一部で景気は回復しているけど、北海道はお金がうまく循環しているとは言えない。日本の企

業は内部留保を蓄えていて、企業内のお金が動かないのが不景気の要因と言われている。

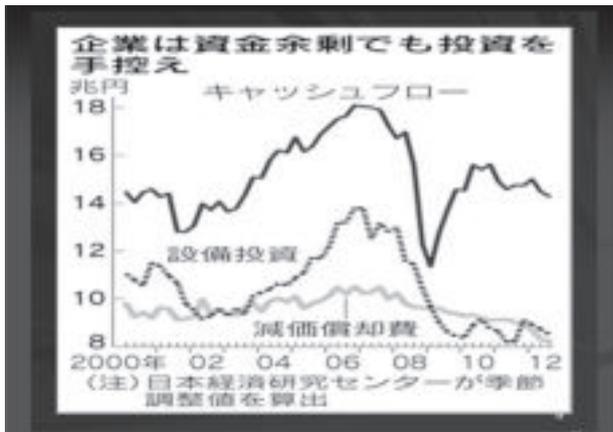


図-3 キャッシュフローと設備投資

特に北海道は、47 都道府県の人口一人当たり設備投資ランキングでは、46 位で設備投資に対して非常に慎重であり、北海道でお金を動かしているのは行政である。人口一人当たり行政の投資額は 47 都道府県中 5 位で、行政はお金を使うけど企業はお金を使わないというのが北海道の特徴である。

この構造はアベノミクスが始まって 1 年経っても何ら変わっていない。一方、個人については、1 世帯当たり金融資産 1,600 万円を預貯金していて、株に対してアレルギーが強く、個人はお金を使わない。

このため、行政が借入れ、債権を発行して、お金を循環させて今日まで行ってきたのが北海道のマネーの構造である。

北海道において、年間 3,000 万円以上の納税者は 120 人いて、お金持ち割合は 50%以上が医者である。

北海道は、お金はあるけどお金を借りて、投資、設備投資に回したりする人が少ないことが、銀行や信金の決算に表れており、銀行は、預金超過で運用に苦慮している状況である。さらに、北海道は、金が京都についで 2 番目に売れている地域でもある。

北海道で景気を良くするためには、個人の預貯金や企業の内部留保などの積み立てたお金や借入れによって設備投資を行い、生産拡大あるいは雇用拡大することで、お金を循環させる世界を作り上げることが非常に重要であるが、実際はこのよう状況まで

至っていない。

大事なものは、お金を回す時の国や自治体による環境整備、補助金による新しい企業の誘致、大学の知的財産、他の企業から人材の供給などが相俟って、お金を循環させて経済を盛り上げる仕組みを構築することが、北海道は弱いと思われる。

北海道は、北海道大学や小樽商科大学あるいは帯広畜産大学などの知的財産的な面は多くある。北海道大学は産官学連携に熱心に取り組む環境はあるが、企業経営者の交流や若手経営者が成功したことを学ぶ場面があまりなく、投資家(特にエンジェル投資家)がいない。

北海道のマインドを変えるには、政治経済のリーダーシップが大事である。知事、市長、大手企業の社長、経済団体のトップが新しい経済の仕組みの改革に向けてリーダーシップを発揮していくことが大事である。起業家を育成する仕組みや投資家を育成する仕組みを大事に育てること、また、北洋銀行、北海道銀行、信用金庫がビジネスの芽を育てる努力が大事である。

これら続けることによって、長く力強い北海道経済の成長が期待できると思う。

#### 4. おわりに

講演者の篠原支社長に、アベノミクスについては、発足してから 1 年経って現在の経済状況、さらに、安倍政権は 3 本の矢である財政、金融緩和、成長戦略について、そして、北海道経済については、景気を良くするためには、個人の預貯金や企業の内部留保をいかに循環させるかなどについて、分かり易く説明をしていただきました。

これから新聞の経済面を興味深く読んで、より深い理解ができるのではないかと感じています。

篠原 安(しのはら やすし)

技術士(建設/農業部門)

日本技術士会北海道本部  
社会活動委員会委員  
嵯峨測量設計株式会社

